



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル

上場取引所 東

コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔭山 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 坊傳 康真

TEL 06-6448-1121

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,884	0.5	2,047	16.2	1,816	18.2	2,908	39.9
2018年3月期	41,076	0.1	2,442	6.1	2,220	22.1	2,079	23.7

(注) 包括利益 2019年3月期 2,984百万円 (33.6%) 2018年3月期 2,234百万円 (19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	283.97	163.03	16.3	2.8	5.0
2018年3月期	203.02	120.24	13.7	3.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 —百万円 2018年3月期 —百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	64,698	19,343	29.8	416.71
2018年3月期	66,207	16,358	24.7	129.10

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,268百万円 2018年3月期 16,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,790	160	2,096	4,589
2018年3月期	3,379	1,765	2,316	2,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年 3月期の連結業績予想(2019年 4月 1日～2020年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	0.1	350	34.3	250	38.3	100	75.4	9.76
通期	41,500	1.5	2,000	2.3	1,800	0.9	1,300	55.3	126.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	10,271,651 株	2018年3月期	10,271,651 株
期末自己株式数	2019年3月期	28,790 株	2018年3月期	28,630 株
期中平均株式数	2019年3月期	10,242,942 株	2018年3月期	10,243,509 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,209	1.5	1,933	21.6	1,791	23.9	2,786	—
2018年3月期	23,560	0.2	2,465	8.3	2,353	17.8	1,282	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	272.01	156.16
2018年3月期	125.23	—

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	57,843	18,782	32.5	369.31
2018年3月期	59,243	16,029	27.1	100.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,782百万円 2018年3月期 16,029百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年 3 月期	—	0. 00	—	0. 00	0. 00
2019年 3 月期	—	0. 00	—	0. 00	0. 00
2020年 3 月期(予想)	—	0. 00	—	0. 00	0. 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
連結 部門売上	16
リーガロイヤルホテル（大阪）部門別売上	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、海外情勢による景気への影響が懸念されましたが、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

ホテル業界においては、訪日外国人数が過去最高を更新したものの、新規ホテルの開業等による競合環境の激化に加え、昨年6月以降立て続けに発生した自然災害による訪日旅行のキャンセルなどが業界環境に影響を及ぼしました。

こうした環境下、当社グループホテルは当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画（2016年度～2018年度）の実現に向けて、「コア事業の持続的成長」、「品質の更なる向上」、「経営基盤の強化」を重点施策として、収益の拡大に努めてまいりました。

「コア事業の持続的成長」に向けた取り組みとして、営業面では、堅調な宿泊需要と、企業業績の改善に伴い回復が見られる宴会需要を最大限取り込み、収益機会の最大化に努めました。また、施設面では、昨年6月にリーガロイヤルホテル東京の「日本料理なにわ」をリブランドし、「京料理 たん熊北店 Directed by M. Kurisu」、「鉄板焼みや美」としてオープンするなど、より一層多様化するお客様のニーズに応えるとともに収益基盤の強化を図りました。また、ホテルの新規出店として、株式会社京都J A会館が京都駅南側に建設している複合ビルの新ホテル（ホテル名称：リーガグラン京都）開業に向け、プロジェクトチームを立ち上げて具体的な準備を進めております。開業は2020年7月を予定しております。

「品質の更なる向上」に向けた取り組みとして、リーガロイヤルホテル（大阪）の一部客室において、客室内でお客様のスマートフォンを使用して宿泊料金の精算が完了するシステムを導入しました。チェックアウト時間帯の混雑緩和により、お客様満足度の向上と業務負担の軽減を図りました。今後の全客室への導入ならびにグループホテルへの展開も検討しております。

「経営基盤の強化」に向けた取り組みとして、昨年2月に各グループホテルに業務効率化委員会を設置し、当委員会の活動を通して業務プロセスを見直し、RPA（Robotic Process Automation）の活用による業務自動化・効率化を進めるなど生産性の向上に取り組みました。

このように収益力の向上や社内基盤の強化に関する様々な施策に取り組みましたが、婚礼売上が減少したことや、昨年6月以降立て続けに発生した自然災害による減収などにより、当連結会計年度の売上高は40,884百万円と前期比192百万円（0.5%）の減収となりました。損益面では、連結経常利益は1,816百万円と前期比404百万円（18.2%）の減益となりました。また、リーガロイヤルホテル（大阪）の事業用定期借地権設定契約変更契約に関し覚書を締結し一部事項の明確化を図ることに伴い、資産除去債務に関する見積りを見直した結果、資産除去債務取崩益1,217百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,908百万円と前期比829百万円（39.9%）の増益となりました。

なお、当社グループは、ホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としており、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループホテルは、中期経営計画の仕上げの重要な1年と位置付け、当連結会計年度においても経営基盤の強化を図り、ROE（自己資本利益率）8%以上を目指してまいりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,508百万円減少し、64,698百万円となりました。

内訳では流動資産が同1,224百万円増加し、8,397百万円となりました。これは連結子会社である㈱リーガロイヤルホテル小倉の建物の賃貸借における敷金の一部返還に伴い、現金及び預金が1,854百万円増加したこと等によります。固定資産は同2,733百万円減少して56,300百万円となりました。これは(1)当期の経営成績の概況に記載のとおり、資産除去債務を取り崩したこと等により有形固定資産が1,796百万円減少したことに加え、敷金の一部返還に伴い、投資その他の資産の差入保証金が1,133百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,493百万円減少し、45,355百万円となりました。これは資産除去債務が2,024百万円取り崩し等により減少したことに加え、借入金が、返済により1,615百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,984百万円増加し、19,343百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によります。これにより自己資本比率は前連結会計年度末の24.7%から29.8%となり、ROEは16.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び投資活動による資金が増加したため、前連結会計年度末と比べ1,854百万円増加し、4,589百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ410百万円増加し、3,790百万円となりました。これは主に前連結会計年度は未収入金の増加が61百万円であったのに対して、当連結会計年度は未収入金の減少が490百万円であったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により得られた資金は、160百万円（前連結会計年度は1,765百万円の資金の使用）となりました。これは主に長期差入保証金返還による収入1,132百万円があったことなどによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ219百万円減少し、2,096百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出が255百万円減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	25.1	16.8	21.1	24.7	29.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.0	34.4	32.8	29.8	28.5
債務償還年数 (年)	2.7	995.2	7.4	9.5	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	0.1	11.8	12.6	14.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. 2016年3月期の債務償還年数の増加は、訴訟損失引当金の減少等により営業キャッシュ・フローが大きく減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、海外の政治・経済動向への懸念が拭えないこともあり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

ホテル業界におきましては、引き続き訪日外国人の増加が期待される一方、新規ホテルの開業や民泊の広がり等により、競合環境の一層の激化が予想されます。

こうした環境下、当社グループは2019年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しました。「マーケティング力の強化」「生産性の向上・効率化の推進」「人事運営の改革」を重点施策として位置付け、将来を見据えた投資を計画的に実行し、競争力強化と収益性向上により最終年度となる2021年度以降安定的に営業利益20億円を確保することを目指します。

中期経営計画（2019年度～2021年度）における重点施策

①マーケティング力の強化

- ・お客様のインサイト分析
- ・魅力ある商品・サービスの提供
- ・リーガロイヤルホテルブランドの再構築/深化

②生産性の向上・効率化の推進

- ・業務効率化委員会の設置、推進
- ・IT化・システム化の推進

③人事運営の改革

- ・労働環境の整備
- ・将来を見据えた人材の確保
- ・持続的成長を牽引する人材育成

詳細は、当社ホームページをご覧ください。

なお、2020年3月期の業績につきましては、連結売上高41,500百万円（前連結会計年度比1.5%増）、損益面では、営業利益2,000百万円（前連結会計年度比2.3%減）、経常利益1,800百万円（前連結会計年度比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円（前連結会計年度比55.3%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,737	4,591
売掛金	2,654	2,548
原材料及び貯蔵品	381	403
その他	1,404	857
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	7,173	8,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,412	60,475
減価償却累計額	△55,421	△46,004
建物及び構築物（純額）	15,990	14,470
土地	27,000	27,000
リース資産	1,139	1,092
減価償却累計額	△710	△807
リース資産（純額）	428	284
その他	5,966	5,245
減価償却累計額	△4,719	△4,131
その他（純額）	1,247	1,114
有形固定資産合計	44,665	42,869
無形固定資産		
リース資産	148	76
その他	31	205
無形固定資産合計	179	281
投資その他の資産		
投資有価証券	274	202
差入保証金	13,026	11,893
繰延税金資産	491	751
その他	408	319
貸倒引当金	△12	△17
投資その他の資産合計	14,189	13,149
固定資産合計	59,034	56,300
資産合計	66,207	64,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,226	1,161
短期借入金	1,615	1,567
賞与引当金	428	461
その他	4,588	4,226
流動負債合計	7,859	7,417
固定負債		
長期借入金	30,235	28,668
リース債務	458	262
退職給付に係る負債	5,612	5,500
商品券回収損引当金	177	179
長期預り金	3,406	3,280
資産除去債務	2,063	39
その他	35	7
固定負債合計	41,989	37,938
負債合計	49,848	45,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,229	13,229
利益剰余金	3,491	6,400
自己株式	△60	△60
株主資本合計	16,660	19,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	23
退職給付に係る調整累計額	△394	△324
その他の包括利益累計額合計	△337	△300
非支配株主持分	36	74
純資産合計	16,358	19,343
負債純資産合計	66,207	64,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	41,076	40,884
売上原価	10,284	10,351
売上総利益	30,792	30,532
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	2,249	2,253
人件費	13,512	13,645
諸経費	12,587	12,586
販売費及び一般管理費合計	28,349	28,485
営業利益	2,442	2,047
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	6	6
受取保険金	23	5
債務勘定整理益	12	10
ポイント失効益	8	6
その他	26	34
営業外収益合計	81	66
営業外費用		
支払利息	269	260
その他	34	36
営業外費用合計	303	297
経常利益	2,220	1,816
特別利益		
資産除去債務取崩益	-	1,217
補助金収入	-	42
投資有価証券売却益	74	38
環境対策費戻入益	-	10
受取補償金	104	-
特別利益合計	178	1,308
特別損失		
減損損失	167	94
固定資産除却損	77	77
固定資産圧縮損	-	42
環境対策費	8	-
特別損失合計	254	213
税金等調整前当期純利益	2,144	2,911
法人税、住民税及び事業税	159	221
法人税等調整額	△127	△257
法人税等合計	31	△35
当期純利益	2,113	2,947
非支配株主に帰属する当期純利益	33	38
親会社株主に帰属する当期純利益	2,079	2,908

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,113	2,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△32
退職給付に係る調整額	100	69
その他の包括利益合計	121	37
包括利益	2,234	2,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,198	2,940
非支配株主に係る包括利益	36	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,229	1,414	△59	14,585
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		2,079		2,079
自己株式の取得			△1	△1
会社分割による減少		△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	2,076	△1	2,075
当期末残高	13,229	3,491	△60	16,660

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35	△494	△459	-	14,125
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					2,079
自己株式の取得					△1
会社分割による減少					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	100	121	36	158
当期変動額合計	20	100	121	36	2,233
当期末残高	56	△394	△337	36	16,358

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,229	3,491	△60	16,660
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		2,908		2,908
自己株式の取得			△0	△0
会社分割による減少		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	2,908	△0	2,908
当期末残高	13,229	6,400	△60	19,568

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56	△394	△337	36	16,358
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					2,908
自己株式の取得					△0
会社分割による減少					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	69	37	38	76
当期変動額合計	△32	69	37	38	2,984
当期末残高	23	△324	△300	74	19,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,144	2,911
減価償却費	1,651	1,520
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△29
減損損失	167	94
固定資産除却損	77	77
固定資産圧縮損	-	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74	△38
環境対策費	8	-
資産除去債務取崩益	-	△1,217
補助金収入	-	△42
環境対策費戻入益	-	△10
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	269	260
前払費用の増減額 (△は増加)	6	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△334	105
原材料及び貯蔵品の増減額 (△は増加)	△15	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	45	△65
長期預り金の増減額 (△は減少)	△95	△125
未払消費税等の増減額 (△は減少)	355	△137
未収入金の増減額 (△は増加)	△61	490
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10	-
未払費用の増減額 (△は減少)	△167	56
その他	155	197
小計	4,136	4,046
法人税等の支払額	△756	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,379	3,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,973	△1,094
有形固定資産の売却による収入	-	170
無形固定資産の取得による支出	-	△177
投資有価証券の売却及び償還による収入	223	123
長期差入保証金返還による収入	8	1,132
貸付けによる支出	△27	△6
貸付金の回収による収入	22	28
利息及び配当金の受取額	9	10
その他	△27	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,765	160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	△45
長期借入金の返済による支出	△1,567	△1,570
利息の支払額	△267	△259
リース債務の返済による支出	△477	△221
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,316	△2,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△702	1,854
現金及び現金同等物の期首残高	3,437	2,735
現金及び現金同等物の期末残高	2,735	4,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」241百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」491百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」9百万円、「その他」25百万円は、「その他」34百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	129.10円	416.71円
1株当たり当期純利益	203.02円	283.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	120.24円	163.03円

(注)1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,079百万円	2,908百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,079百万円	2,908百万円
普通株式の期中平均株式数	10,243千株	10,242千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	7,052千株	7,599千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額	16,358百万円	19,343百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,036百万円	15,074百万円
普通株主に係る純資産額	1,322百万円	4,268百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる 期末の普通株式の数	10,243千株	10,242千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減率：％)

部 門	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	10,225	24.9	10,255	25.1	30	0.3
宴 会	14,057	34.2	14,039	34.3	△17	△0.1
食 堂	8,587	20.9	8,942	21.9	355	4.1
そ の 他	8,206	20.0	7,646	18.7	△559	△6.8
合 計	41,076	100.0	40,884	100.0	△192	△0.5

リーガロイヤルホテル(大阪) 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減率：％)

部 門	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	5,169	22.0	5,151	22.2	△17	△0.3
宴 会	7,873	33.4	7,892	34.0	18	0.2
食 堂	4,696	19.9	4,961	21.4	265	5.7
そ の 他	5,821	24.7	5,203	22.4	△617	△10.6
合 計	23,560	100.0	23,209	100.0	△350	△1.5